



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 上組

上場取引所 東

コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	261,420	6.2	22,980	1.9	24,630	2.5	17,902	9.3
29年3月期	246,212	1.6	22,550	2.5	24,035	0.8	16,383	2.3

(注) 包括利益 30年3月期 18,393百万円 (△0.2%) 29年3月期 18,430百万円 (46.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	146.63	—	5.6	6.5	8.8
29年3月期	131.06	—	5.3	6.6	9.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 441百万円 29年3月期 389百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	383,620	321,907	83.9	2,659.83
29年3月期	370,872	312,116	84.1	2,540.08

(参考) 自己資本 30年3月期 321,845百万円 29年3月期 312,060百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	29,143	△16,306	△8,601	51,578
29年3月期	31,578	17,736	△8,257	47,348

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	3,713	22.9	1.2
30年3月期	—	7.00	—	21.00	—	4,261	23.9	1.3
31年3月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		30.3	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は30円、平成30年3月期は35円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	1.8	11,800	0.5	13,000	2.9	9,000	△6.9	74.38
通期	270,000	3.3	23,300	1.4	25,600	3.9	18,000	0.5	148.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	134,386,837 株	29年3月期	137,172,837 株
② 期末自己株式数	30年3月期	13,384,461 株	29年3月期	14,318,156 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	122,096,333 株	29年3月期	125,010,674 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	242,567	6.2	22,250	1.4	24,076	2.2	17,644	6.8
29年3月期	228,376	2.3	21,935	1.6	23,550	0.7	16,519	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	144.51	—
29年3月期	132.14	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	374,982	318,996	85.1	2,636.29
29年3月期	362,799	309,687	85.4	2,520.77

(参考) 自己資本 30年3月期 318,996百万円 29年3月期 309,687百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	121,000	0.2	12,300	0.1	8,500	△10.1	円 銭 70.25
通期	245,000	1.0	24,300	0.9	17,000	△3.7	140.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心に緩やかな回復傾向にはあるものの、英国のEU離脱問題や米中の貿易摩擦など、先行き不透明な状況となっております。

わが国におきましては、公共投資が堅調に推移したほか、企業収益や設備投資が改善するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

物流業界におきましては、輸出入貨物ともに堅調な荷動きではあるものの、受注競争の激化や労働力確保の問題など、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下にあつて当社グループは、カンボジア、ミャンマーにおけるターミナルの運営参画によりグローバル・ロジスティクスの強化を図りました。国内におきましては、東京中央防波堤外側ふ頭で新たなコンテナターミナルの営業を開始し、神戸地区に商品センターを新設するなど、国内外において事業基盤の強化を図り、「上組デザイン物流」を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、コンテナや穀物の取扱いに加え、国際プロジェクト輸送貨物の取扱が増加となり、前連結会計年度に比べて6.2%増収の2,614億20百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は229億80百万円、経常利益は246億30百万円とそれぞれ前連結会計年度に比べて1.9%、2.5%の増益に留まりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、前連結会計年度に比べて9.3%増益の179億2百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

#### [国内物流事業]

国内物流事業におきましては、船会社のコンテナ事業再編に伴うコンテナ取扱い量増加に加え、穀物及び鉄鋼製品の取扱が増加したことにより港湾運送関連や倉庫保管関連収益が堅調に推移したため、営業収益は前連結会計年度に比べて5.7%増収の2,210億73百万円、セグメント利益は2.2%増益の211億72百万円となりました。

#### [国際物流事業]

国際物流事業におきましては、海外発電所向けプロジェクト輸送貨物、国際航空貨物及びNVOCC貨物の取扱が増加したことにより、営業収益は前連結会計年度に比べて12.8%増収の321億35百万円となり、セグメント利益は41.2%増益の14億96百万円となりました。

#### [その他]

その他の事業におきましては、重量貨物の運搬据付業務が減少となったものの、物品販売事業、不動産賃貸業及び再生エネルギー事業の取扱が増加したことにより、営業収益は前連結会計年度に比べて2.0%増収の208億35百万円、セグメント利益は60.1%減益の3億6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、「有価証券」が減少した一方、「現金及び預金」、「受取手形及び営業未収入金」及び「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて127億48百万円増加の3,836億20百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、「支払手形及び営業未払金」、「未払法人税等」及び流動負債の「その他」に含まれる「預り金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて29億57百万円増加の617億12百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、自己株式の消却により「自己株式」が減少したほか、「利益剰余金」並びに「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて97億90百万円増加の3,219億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益255億25百万円、減価償却費124億78百万円、法人税等の支払額70億39百万円などにより、291億43百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得による支出134億84百万円、関係会社株式の取得による支出37億79百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入18億67百万円などにより、163億6百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は自己株式の取得による支出46億70百万円、配当金の支払額39億31百万円により、86億1百万円の純支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	84.2	84.2	83.9	84.1	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.1	81.9	73.7	63.7	74.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の世界経済は、拡大基調の継続が見込まれる一方で、米国を中心とした貿易政策の動向や英国のEU離脱問題、北朝鮮情勢などの不安定要素を含み、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、輸出入貨物とも堅調な荷動きが期待される一方、世界経済情勢の変動リスクに加え、国内でも少子高齢化の進展による消費減退や、労働コスト増加による競争力低下などの課題が見込まれ、その先行きに不透明感が増しております。

このような状況に対処するため、中期経営計画の4年目を迎える当社グループでは、国内・海外において以下の戦略を推進してまいります。

国内においては、流通加工型物流センターの構築による3PL事業の強化を通じた競争力向上や、豊富なサイロ設備を活かした飼料・穀物事業の強化に取り組むとともに、国産農産物の輸出事業など、新たな物流需要を喚起する「創貨」への取組みにも注力いたします。

また海外では、新たな進出先として北中米や中東・アフリカ圏における拠点網の構築に取り組むとともに、東南アジア圏では既存拠点における自社物流施設拡大を通じた競争力強化・サービスレベル向上を目指し、さらには、海外でのターミナル運営への参画にも引き続き注力いたします。

これらの事業戦略推進のため、中期経営計画の残存期間中、国内・海外で総額400億円規模の設備投資を計画しており、M&Aの活用も視野に業容の拡大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,381	51,611
受取手形及び営業未収入金	41,191	※5 44,638
電子記録債権	573	※5 600
有価証券	700	—
たな卸資産	※6 1,100	※6 1,016
繰延税金資産	1,126	1,244
その他	7,077	6,667
貸倒引当金	△53	△56
流動資産合計	99,097	105,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 110,043	※1 112,910
機械装置及び運搬具（純額）	※1 13,680	※1 13,526
土地	93,317	94,092
建設仮勘定	7,180	4,715
その他（純額）	※1 937	※1 1,370
有形固定資産合計	225,160	226,615
無形固定資産	7,807	7,471
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 30,825	※2 35,311
長期貸付金	135	517
繰延税金資産	1,552	1,714
その他	※2 6,515	※2 6,486
貸倒引当金	△220	△217
投資その他の資産合計	38,807	43,812
固定資産合計	271,775	277,899
資産合計	370,872	383,620



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	25,674	※5 26,363
未払法人税等	4,282	4,890
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	140	134
その他	11,906	13,097
流動負債合計	42,005	44,487
固定負債		
繰延税金負債	165	337
役員退職慰労引当金	25	26
船舶特別修繕引当金	11	14
退職給付に係る負債	15,547	15,955
その他	1,001	890
固定負債合計	16,750	17,225
負債合計	58,755	61,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	272,709	281,680
自己株式	△24,349	△24,020
株主資本合計	306,855	316,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,097	6,530
為替換算調整勘定	△82	△45
退職給付に係る調整累計額	△810	△796
その他の包括利益累計額合計	5,204	5,688
非支配株主持分	56	62
純資産合計	312,116	321,907
負債純資産合計	370,872	383,620

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業収益	246,212	261,420
営業原価	207,051	221,429
営業総利益	39,160	39,990
販売費及び一般管理費	※1 16,609	※1 17,010
営業利益	22,550	22,980
営業外収益		
受取利息	51	37
受取配当金	621	633
持分法による投資利益	389	441
その他	531	605
営業外収益合計	1,593	1,717
営業外費用		
為替差損	88	32
その他	20	35
営業外費用合計	108	67
経常利益	24,035	24,630
特別利益		
固定資産売却益	※2 64	※2 64
投資有価証券売却益	302	689
補助金収入	225	355
特別利益合計	592	1,109
特別損失		
固定資産除売却損	※3 155	※3 162
投資有価証券評価損	2	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
出資金売却損	401	—
災害による損失	96	50
特別損失合計	656	214
税金等調整前当期純利益	23,970	25,525
法人税、住民税及び事業税	7,694	7,790
法人税等調整額	△111	△173
法人税等合計	7,583	7,616
当期純利益	16,387	17,909
非支配株主に帰属する当期純利益	3	6
親会社株主に帰属する当期純利益	16,383	17,902

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	16,387	17,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,548	439
為替換算調整勘定	△50	△9
退職給付に係る調整額	557	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	40
その他の包括利益合計	※ 2,043	※ 484
包括利益	18,430	18,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,426	18,386
非支配株主に係る包括利益	4	7

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	259,580	△19,347	298,729
当期変動額					
剰余金の配当			△3,255		△3,255
親会社株主に帰属する当期純利益			16,383		16,383
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	13,128	△5,001	8,126
当期末残高	31,642	26,854	272,709	△24,349	306,855

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,538	△7	△1,368	3,162	52	301,944
当期変動額						
剰余金の配当						△3,255
親会社株主に帰属する当期純利益						16,383
自己株式の取得						△5,001
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,559	△74	557	2,042	3	2,046
当期変動額合計	1,559	△74	557	2,042	3	10,172
当期末残高	6,097	△82	△810	5,204	56	312,116

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	272,709	△24,349	306,855
当期変動額					
剰余金の配当			△3,931		△3,931
親会社株主に帰属する当期純利益			17,902		17,902
自己株式の取得				△4,670	△4,670
自己株式の消却			△4,999	4,999	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			8,971	329	9,301
当期末残高	31,642	26,854	281,680	△24,020	316,156

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,097	△82	△810	5,204	56	312,116
当期変動額						
剰余金の配当						△3,931
親会社株主に帰属する当期純利益						17,902
自己株式の取得						△4,670
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	36	14	483	6	489
当期変動額合計	432	36	14	483	6	9,790
当期末残高	6,530	△45	△796	5,688	62	321,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,970	25,525
減価償却費	11,866	12,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	259	422
受取利息及び受取配当金	△673	△670
持分法による投資損益(△は益)	△389	△441
投資有価証券売却損益(△は益)	△302	△689
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
出資金売却損益(△は益)	401	—
災害損失	96	50
固定資産除売却損益(△は益)	91	98
売上債権の増減額(△は増加)	△918	△3,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	41	83
仕入債務の増減額(△は減少)	1,086	636
その他	2,663	1,025
小計	38,192	35,110
利息及び配当金の受取額	1,043	1,157
災害損失の支払額	△62	△84
法人税等の支払額	△7,595	△7,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,578	29,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	13,000	—
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の売却による収入	25,999	—
有価証券の償還による収入	—	700
固定資産の取得による支出	△16,116	△13,484
固定資産の売却による収入	66	68
投資有価証券の取得による支出	△1,373	△1,406
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,340	1,867
関係会社株式の取得による支出	△269	△3,779
貸付けによる支出	—	△360
貸付金の回収による収入	61	63
その他	26	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,736	△16,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,255	△3,931
自己株式の取得による支出	△5,001	△4,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,257	△8,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,051	4,229
現金及び現金同等物の期首残高	6,296	47,348
現金及び現金同等物の期末残高	※ 47,348	※ 51,578

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 8社

上組陸運㈱

上組海運㈱

上組航空サービス㈱

泉産業㈱

㈱カミックス

上組（香港）有限公司

大分港運㈱

岩川醸造㈱

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸㈱

（2）持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本ポート産業㈱

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.

（3）持分法を適用しない非連結子会社（丸古海運㈱他）及び関連会社（㈱神戸港国際流通センター他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

（イ）商品・製品・原材料

主として先入先出法

（ロ）仕掛品

総平均法による原価法

（ハ）貯蔵品

主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「受取手形及び営業未収入金」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び営業未収入金」に表示していた41,765百万円は、「受取手形及び営業未収入金」41,191百万円、「電子記録債権」573百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	229,743百万円	239,429百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	6,854百万円	10,607百万円
投資有価証券（その他の関係会社有価証券）	8百万円	8百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	843百万円	843百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル㈱	1,868百万円	神戸メガコンテナターミナル㈱ 1,724百万円
夢洲コンテナターミナル㈱	1,025百万円	夢洲コンテナターミナル㈱ 946百万円
飛島コンテナ埠頭㈱	836百万円	飛島コンテナ埠頭㈱ 759百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱	187百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱ 150百万円
㈱ワールド流通センター	85百万円	㈱サニープレイスファーム 41百万円
㈱サニープレイスファーム	50百万円	
計	4,054百万円	計 3,621百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	296百万円	365百万円

※5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当期連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	98百万円
電子記録債権	—	3百万円
支払手形	—	416百万円

※6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	180百万円	190百万円
仕掛品	645百万円	545百万円
原材料及び貯蔵品	274百万円	280百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料手当	9,102百万円	9,400百万円
退職給付費用	610百万円	583百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	9百万円
賞与引当金繰入額	49百万円	48百万円
貸倒引当金繰入額	△2百万円	1百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	63百万円	42百万円
土地	－百万円	21百万円
有形固定資産「その他」	1百万円	0百万円
計	64百万円	64百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	111百万円	132百万円
建物及び構築物	13百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	28百万円	1百万円
有形固定資産「その他」	1百万円	6百万円
無形固定資産	－百万円	0百万円
計	155百万円	162百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,805百万円	1,189百万円
組替調整額	△302百万円	△689百万円
税効果調整前	2,503百万円	499百万円
税効果額	△954百万円	△60百万円
その他有価証券評価差額金	1,548百万円	439百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△50百万円	△9百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	582百万円	△144百万円
組替調整額	220百万円	165百万円
税効果調整前	803百万円	20百万円
税効果額	△245百万円	△6百万円
退職給付に係る調整額	557百万円	14百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△12百万円	40百万円
その他の包括利益合計	2,043百万円	484百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	23,930	4,705	—	28,636
合計	23,930	4,705	—	28,636

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加4,705千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,703千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,752	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,502	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,211	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	274,345	—	139,958	134,386
合計	274,345	—	139,958	134,386
自己株式				
普通株式(注)	28,636	1,852	17,104	13,384
合計	28,636	1,852	17,104	13,384

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. 普通株式の発行済株式の総数の減少139,958千株は、株式併合による減少137,172千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却2,786千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,852千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,851千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株、株式併合に伴う端数の買取による増加0千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,104千株は、株式併合による減少14,318千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却2,786千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,211	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,719	7	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り、付議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,541	利益剰余金	21	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	47,381百万円	51,611百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33百万円	△33百万円
現金及び現金同等物	47,348百万円	51,578百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	202,858	26,319	229,178	17,034	246,212	—	246,212
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,321	2,173	8,495	3,384	11,879	△11,879	—
計	209,180	28,492	237,673	20,418	258,091	△11,879	246,212
セグメント利益	20,723	1,059	21,783	768	22,552	△2	22,550
セグメント資産	224,551	25,322	249,874	44,271	294,146	76,726	370,872
その他の項目							
減価償却費	9,274	710	9,985	1,881	11,866	—	11,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,009	136	12,145	662	12,807	—	12,807

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額76,726百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	215,115	29,213	244,328	17,091	261,420	—	261,420
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,957	2,922	8,879	3,743	12,623	△12,623	—
計	221,073	32,135	253,208	20,835	274,044	△12,623	261,420
セグメント利益	21,172	1,496	22,668	306	22,974	5	22,980
セグメント資産	228,022	24,926	252,948	46,015	298,964	84,656	383,620
その他の項目							
減価償却費	9,544	690	10,234	2,243	12,478	—	12,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,781	34	10,815	5,300	16,115	—	16,115

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額5百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額84,656百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,540円08銭	2,659円83銭
1株当たり当期純利益金額	131円06銭	146円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,383	17,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	16,383	17,902
期中平均株式数(千株)	125,010	122,096

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,780	48,514
受取手形	505	841
電子記録債権	417	572
営業未収入金	37,820	40,995
有価証券	700	—
貯蔵品	191	194
短期貸付金	5,081	4,714
繰延税金資産	1,073	1,184
その他	1,397	1,402
貸倒引当金	△45	△48
流動資産合計	91,922	98,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,782	102,092
構築物	9,229	9,850
機械及び装置	11,887	12,048
車両運搬具等	1,352	1,103
工具、器具及び備品	663	1,148
土地	93,204	93,979
建設仮勘定	7,180	4,577
有形固定資産合計	223,300	224,800
無形固定資産		
借地権	6,084	6,172
その他	1,645	1,242
無形固定資産合計	7,730	7,414
投資その他の資産		
投資有価証券	22,639	23,112
関係会社株式	8,334	12,102
関係会社出資金	308	308
長期貸付金	2,215	2,410
差入保証金	4,161	3,986
繰延税金資産	1,051	1,185
その他	1,355	1,508
貸倒引当金	△220	△218
投資その他の資産合計	39,846	44,396
固定資産合計	270,877	276,611
資産合計	362,799	374,982

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,378	23,348
未払金	5,610	5,342
未払費用	3,881	4,265
未払法人税等	4,181	4,737
その他	2,480	3,324
流動負債合計	38,532	41,017
固定負債		
退職給付引当金	13,887	14,335
その他	690	633
固定負債合計	14,578	14,968
負債合計	53,111	55,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	2,334	2,488
特別償却準備金	486	355
別途積立金	234,000	244,000
繰越利益剰余金	25,315	24,006
利益剰余金合計	270,053	278,767
自己株式	△24,349	△24,020
株主資本合計	304,200	313,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,487	5,753
評価・換算差額等合計	5,487	5,753
純資産合計	309,687	318,996
負債純資産合計	362,799	374,982

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	228,376	242,567
営業原価	191,006	204,450
営業総利益	37,369	38,116
販売費及び一般管理費	15,433	15,866
営業利益	21,935	22,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,173	1,262
その他	543	621
営業外収益合計	1,717	1,884
営業外費用		
為替差損	79	28
その他	23	29
営業外費用合計	102	58
経常利益	23,550	24,076
特別利益		
固定資産売却益	54	50
投資有価証券売却益	302	689
補助金収入	225	355
特別利益合計	582	1,095
特別損失		
固定資産除売却損	155	160
投資有価証券評価損	2	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
災害による損失	96	50
特別損失合計	254	211
税引前当期純利益	23,877	24,960
法人税、住民税及び事業税	7,478	7,547
法人税等調整額	△120	△231
法人税等合計	7,358	7,315
当期純利益	16,519	17,644

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,334	618	224,000	21,920	256,789	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						86			△86	—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△85			85	—	
特別償却準備金の取崩							△131		131	—	
別途積立金の積立								10,000	△10,000	—	
剰余金の配当									△3,255	△3,255	
当期純利益									16,519	16,519	
自己株式の取得											
自己株式の消却											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	△131	10,000	3,395	13,263	
当期末残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,334	486	234,000	25,315	270,053	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,347	295,938	4,023	4,023	299,961
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△3,255			△3,255
当期純利益		16,519			16,519
自己株式の取得	△5,001	△5,001			△5,001
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,463	1,463	1,463
当期変動額合計	△5,001	8,262	1,463	1,463	9,726
当期末残高	△24,349	304,200	5,487	5,487	309,687

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,334	486	234,000	25,315	270,053	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						246			△246	—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△93			93	—	
特別償却準備金の取崩							△130		130	—	
別途積立金の積立								10,000	△10,000	—	
剰余金の配当									△3,931	△3,931	
当期純利益									17,644	17,644	
自己株式の取得										—	
自己株式の消却									△4,999	△4,999	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	153	△130	10,000	△1,309	8,713	
当期末残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,488	355	244,000	24,006	278,767	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,349	304,200	5,487	5,487	309,687
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△3,931			△3,931
当期純利益		17,644			17,644
自己株式の取得	△4,670	△4,670			△4,670
自己株式の消却	4,999	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			266	266	266
当期変動額合計	329	9,042	266	266	9,308
当期末残高	△24,020	313,243	5,753	5,753	318,996